

第 1 号 議 案

平成26年度京都府一般会計予算

平成26年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 896,864,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(府 債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表府債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月7日提出

京都府知事 山 田 啓 二

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 府	税	249,000,000 ^{千円}
	1 府 民 税	110,445,200
	2 事 業 税	52,415,143
	3 地 方 消 費 税	34,241,799
	4 不 動 産 取 得 税	7,683,196
	5 府 た ば こ 税	2,887,515
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	835,200
	7 自 動 車 取 得 税	1,713,790
	8 軽 油 引 取 税	13,174,948
	9 自 動 車 税	25,514,514
	10 鉦 区 税	809
	11 狩 猟 税	28,307
	12 産 業 廃 棄 物 税	58,624
	13 旧 法 に よ る 税	955

2	地方消費税清算金		63,200,000	
		1	地方消費税清算金	63,200,000
3	地方譲与税		47,200,000	
		1	地方法人特別譲与税	45,217,000
		2	地方揮発油譲与税	1,859,000
		3	石油ガス譲与税	123,000
		4	地方道路譲与税	1,000
4	地方特例交付金		1,008,000	
		1	地方特例交付金	1,008,000
5	地方交付税		170,000,000	
		1	地方交付税	170,000,000
6	交通安全対策特別交付金		600,000	
		1	交通安全対策特別交付金	600,000
7	分担金及び負担金		1,304,190	
		1	分 担 金	24,485
		2	負 担 金	1,279,705
8	使用料及び手数料		10,118,934	
		1	使 用 料	6,273,926
		2	手 数 料	3,845,008
9	国庫支出金		73,378,842	
		-1	国庫負担金	49,030,795

款	項	金 額
	2 国 庫 補 助 金	22,577,673 ^{千円}
	3 委 託 金	1,770,374
10 財 産 収 入		1,247,848
	1 財 産 運 用 収 入	1,020,500
	2 財 産 売 払 収 入	227,348
11 寄 附 金		30,810
	1 寄 附 金	30,810
12 繰 入 金		23,850,762
	1 特 別 会 計 繰 入 金	811,264
	2 基 金 繰 入 金	23,039,498
13 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
14 諸 収 入		110,373,614
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,664,900
	2 府 預 金 利 子	8,500
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	704
	4 貸 付 金 元 利 収 入	96,446,265
	5 受 託 事 業 収 入	2,288,160
	6 収 益 事 業 収 入	4,605,000
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	180,000

	8 雑 入	5,180,085
15 府 債		145,550,000
	1 府 債	145,550,000
歳 入	合 計	896,864,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,986,692 ^{千円}
	1 議 会 費	1,986,692
2 総 務 費		40,197,048
	1 総 務 管 理 費	19,403,017
	2 企 画 費	5,393,086
	3 徴 税 費	9,267,906
	4 市 町 村 振 興 費	3,390,533
	5 選 挙 費	613,703
	6 防 災 費	1,035,547
	7 統 計 調 査 費	735,465
	8 人 事 委 員 会 費	156,258
	9 監 査 委 員 費	201,533
3 民 生 費		138,804,573
	1 社 会 福 祉 費	114,059,709

款	項	金 額
	2 兒 童 福 祉 費	20,365,817 ^{千円}
	3 生 活 保 護 費	4,285,226
	4 災 害 救 助 費	93,821
4 衛 生 費		21,225,732
	1 公 衆 衛 生 費	6,420,867
	2 環 境 衛 生 費	2,314,692
	3 保 健 所 費	2,656,081
	4 医 藥 費	6,759,680
	5 環 境 对 策 費	3,074,412
5 勞 働 費		8,634,135
	1 勞 政 費	593,050
	2 雇 用 对 策 費	7,867,499
	3 勞 働 委 員 会 費	173,586
6 農 林 水 産 業 費		20,112,718
	1 農 業 費	6,287,244
	2 茶 業 費	349,863
	3 畜 産 業 費	1,142,066
	4 農 地 費	3,927,670
	5 林 業 費	6,898,035
	6 水 産 業 費	1,507,840

	7 商 工 費		96,812,828
		1 商 工 業 費	95,948,276
		2 観 光 費	541,995
		3 消 費 生 活 費	322,557
	8 土 木 費		67,089,027
		1 土 木 管 理 費	8,164,360
		2 道 路 橋 り よ う 費	28,016,017
		3 河 川 海 岸 費	17,586,740
		4 港 湾 費	2,354,507
		5 都 市 計 画 費	4,650,504
		6 公 園 費	1,966,172
		7 住 宅 費	4,350,727
	9 警 察 費		75,908,381
		1 警 察 管 理 費	73,992,770
		2 警 察 活 動 費	1,915,611
	10 教 育 費		228,136,171
		1 教 育 総 務 費	20,654,018
		2 小 学 校 費	66,069,717
		3 中 学 校 費	39,881,071
		4 高 等 学 校 費	39,493,605
5 特 別 支 援 学 校 費		18,621,950	

款	項	金額
	6 大 学 費	11,203,948 ^{千円}
	7 社 会 教 育 費	743,834
	8 文 化 財 保 護 費	2,189,900
	9 保 健 体 育 費	854,079
	10 私 学 振 興 費	28,424,049
11 災 害 復 旧 費		1,801,402
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	488,405
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,312,997
12 公 債 費		119,173,541
	1 公 債 費	119,173,541
13 諸 支 出 金		76,681,752
	1 公 營 企 業 貸 付 金	110,000
	2 公 營 企 業 出 資 金	795,743
	3 府 税 交 付 金 等	75,776,009
14 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出	合 計	896,864,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成26年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	千円 共同発行する地方債証券の元金1兆4,140億円及びその利子の合計額に相当する額
京都トレーニングセンター（仮称）整備費	平成26年度から平成27年度まで	1,281,000
平成26年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	平成26年度から平成36年度まで	労働者福祉対策資金融資の融資額12億8,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で1,792万円以内の額
平成26年度離職者等再就職訓練事業費	平成26年度から平成27年度まで	165,000
平成26年度中小企業融資保証制度損失補填金	平成26年度から平成44年度まで	小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資、経営発展支援融資、経営支援緊急融資、地域産業振興特区融資、平成25年台風第18号緊急融資、中小企業下支え融資、設備投資促進融資、一般振興融資及び短期融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資及び経営発展支援融資（成長促進）において100分の80を、経営支援緊急融資、地域産業振興特区融資、平成25年台風第18号緊急融資、中小企業下支え融資及び設備投資促進融資において100分の65を、経営発展支援融資（設備投資）において100分の50を、一般振興融資及び短期融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成26年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	平成26年度から平成39年度まで	100,000
平成26年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	平成26年度から平成47年度まで	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
平成26年度京都府土地開発公社工業団地造成事業資金融資債務保証費	平成26年度から平成27年度まで	金融機関から貸付けを受ける工業団地造成事業資金19億5,000万円及びその利子の合計額に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
平成26年度公益社団法人京都府農業総合支援センター 農地保有合理化事業資金融資損失補償費	平成26年度から平成38年度まで	金融機関及び公益社団法人全国農地保有合理化協会 から貸付けを受ける農地保有合理化事業資金2億円の うち損失確定日（最終償還期限到来後10箇月の期 間満了日をいう。）において弁済できなかった元利金 合計額（遅延利息を含む。）に相当する額
平成26年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資 金融資債務保証費	平成26年度から平成27年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金 175億円及びその利子の合計額に相当する額
平成26年度公共用地等取得事業費	平成26年度から平成36年度まで	8,402,000
平成26年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務 保証費	平成26年度から平成46年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金29億円 及びその利子の合計額に相当する額
平成26年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債 務保証費	平成26年度から平成27年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路運営資金等184 億円及びその利子の合計額に相当する額
平成26年度道路新設改良事業費	平成26年度から平成28年度まで	5,960,000
平成26年度橋りょう維持費	平成26年度から平成27年度まで	1,000,000
平成26年度橋りょう新設改良事業費	平成26年度から平成27年度まで	700,000
平成26年度河川改良費	平成26年度から平成27年度まで	600,000
平成26年度砂防事業費	平成26年度から平成27年度まで	200,000
平成26年度街路事業費	平成26年度から平成27年度まで	300,000
平成26年度木津川運動公園管理費	平成26年度から平成28年度まで	175,000
平成26年度特別賃貸府営住宅洛西竹の里団地管理費	平成26年度から平成30年度まで	60,000

平成26年度高等学校校舎等整備費	平成26年度から平成27年度まで	886,000
平成26年度るり溪少年自然の家管理費	平成26年度から平成28年度まで	106,000
警察施設耐震強化対策費	平成26年度から平成27年度まで	592,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ゼミナールハウス施設整備費	20,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内(据置期間を 含む。)とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元 金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えを することができる。
旧本館修復整備費	103,000			
京都トレーニングセンター(仮 称)整備費	210,000			
総合庁舎整備費	128,000			
けいはんなプラザ設備整備費	69,000			
鉄道軌道安全輸送設備等整備事 業費	124,000			
鉄道駅舎バリアフリー化設備整 備事業費	41,000			
北近畿タンゴ鉄道リニューアル 支援費	100,000			
JR奈良線複線化・高速化整備 事業費	125,000			
市町村未来づくり交付金	1,000,000			
公共空間活用推進事業費	15,000			
スマート防災情報一元化事業費	9,000			
民間社会福祉施設支援事業費	390,000			

社会福祉施設防災対策等事業費	17,000			
心身障害者福祉センター設備整備費	60,000			
京都式地域包括ケア推進費	495,000			
淇陽学校整備費	11,000			
ふるさとの水確保対策事業費	220,000			
中丹東保健所整備費	40,000			
大気汚染防止事業費	6,000			
石綿健康被害救済基金拠出金	19,000			
高等技術専門校設備等整備事業費	34,000			
京力農場づくり事業費	45,000			
農業大学校施設整備費	16,000			
農業基盤整備事業費	483,000			
国直轄農業基盤整備事業費負担金	608,000			
造林事業費	230,000			
林道事業費	188,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業費	950,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内 [%]	1 償還期間は、30年以内(据置期間を含む。)とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
漁港事業費	149,000			
漁業巡視艇建造費	324,000			
共に育む「命の里」新展開事業費	135,000			
中小企業育成支援事業費	90,000			
京都産業立地促進事業費	875,000			
地域密着型社会資本整備事業費	1,943,000			
府民公募型整備事業費	1,745,000			
地域主導型公共事業費	243,000			
道路事業費	10,001,000			
京都府道路公社貸付金	1,142,000			
国直轄道路事業費負担金	7,568,000			
河川事業費	4,003,000			
砂防事業費	1,190,000			
海岸保全事業費	40,000			

国直轄河川事業費負担金	5,549,000			
国直轄砂防事業費負担金	45,000			
港湾事業費	101,000			
国直轄港湾事業費負担金	621,000			
街路事業費	536,000			
美しい京都づくり事業費	120,000			
都市公園事業費	213,000			
自然公園事業費	48,000			
国直轄公園事業費負担金	66,000			
府営住宅建設事業費	1,001,000			
交通安全施設整備費	1,040,000			
南警察署建設費	410,000			
交番・駐在所整備費	169,000			
警察施設耐震強化対策費	496,000			
警察施設整備費	215,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高等学校校舎等整備費	4,840,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
特別支援学校校舎等整備費	247,000			
医科大学整備費	325,000			
医科大学附属病院等整備費	1,301,000			
自然災害防止事業費	680,000			
現年発生補助災害林道復旧事業費	3,000			
過年発生補助災害土木復旧事業費	279,000			
現年発生補助災害土木復旧事業費	114,000			
国直轄災害復旧事業費負担金	40,000			
京都府水道事業会計出資金	287,000			
退職手当債	12,500,000			
臨時財政対策債	79,100,000			
計	145,550,000			